

ラオスにおける工業地域について

2025 年 7 月 30 日

One Asia Lawyers Group ラオス事務所

1. 背景

現在、ラオスには 12 の経済特別区（以下、「SEZ」）が設けられています。その中で「工業地域」という名称が付いているのは、「Vientiane Industry and Trade Area (VITA Park)」です。VITA Park は、ヴィエンチャン市中心部から約 22km の場所に位置しており、台湾の民間企業が 70%、ラオス商工業省が 30%を出資しています。現在、日本企業も複数社がこの地域内で工場を操業しています。



2025 年 6 月 6 日、ラオス政府は「工業地域に関する首相令 (No.33) (以下、「首相令」)」を発行し、同年 7 月 23 日から施行されました。この首相令では、工業地域は 30 ヘクタール以上の面積を有することが要件とされており（首相令第 8 条）、既存の SEZ の中に工業地域を開発することも認められています（首相令第 7 条）。その場合には、投資奨励法および SEZ に関する法令が準用されます。

本ニュースレターでは、この首相令に基づき、工業地域で奨励される事業分野と、工業地域において、事業を行う投資家に対する税制上の優遇措置（以下「税制恩典」）について解説します。

2. 工業地域における奨励事業について

工業地域では、特別奨励事業と一般奨励事業の 2 種類が規定されています。

特別奨励事業は以下の 6 分野で、詳細は商工業省が別途定めることになっています（首相令第 34 条）。

<特別奨励事業について>

| No | 事業内容 |
|----|---|
| 1 | 食品加工業および農産品加工 |
| 2 | 化学肥料、有機肥料、動物用飼料の製造 |
| 3 | 機械、乗り物、パーツ、部品（農業用機器も含める）の製造 |
| 4 | 電子機器、通信機器、デジタル製品、発明品、電気機器、ソーラーパネルなどの代替エネルギー関連製品製造 |
| 5 | 鉄鋼製品の製造 |
| 6 | 化学薬品、医薬品、医療機器の製造 |

一般奨励事業は、上記6分野以外で、投資奨励法やSEZ関連法で奨励事業として規定されているものです。これらの事業は、投資奨励法やSEZ関連法に基づき関税や税金に関する税制恩典が与えられます（首相令第35条）。

3. 特別奨励事業における税制恩典について

特別奨励事業では、以下の項目で税制上の優遇措置を受けることができます（首相令第36条）。なお、詳細については別途規定するとありますが、現時点では当該法令は確認できていません。

- 1) 国内販売用の製造・加工に必要な原料、機器、部品を海外から輸入する場合の関税免除（輸入代替目的）
- 2) 海外輸出用製品の製造・組立・加工に使用する原料、機器、部品を一時輸入する場合の関税免除
- 3) 「商品リスト及び輸出関税率に関する首相令」で課税対象とされる製品の輸出関税の減税
- 4) 海外輸出用または国内販売用の製造・加工・組立に使用する、国内で製造できない原料・鉱物・部品の輸入にかかる付加価値税の減税
- 5) 工業地域内で複合加工により製造された製品の付加価値税の減税
- 6) 工業地域内の複合加工工程で発生する尾鉱や結晶の処理費用の軽減
- 7) 首相令に定める特別奨励事業および投資奨励法に定める奨励事業の法人税の減免
- 8) 工業地域所在エリアに応じた労働者給与所得税の減税

4. その他の優遇措置

上記税制恩典以外に投資家は、以下の優遇措置を受けることができます。

1) 土地使用权のリース

投資家は、工業地域の開発者から土地使用权をリースできます。リース期間中は、工業地域管理事務所の承認を得ることで、他の投資家に又貸し・譲渡・贈与・担保設定が可能です（首相令第37条）。

2) 原料や機器の保管

工業地域内に輸入した原料や機器は、自社工場の倉庫または税関倉庫に最長3年間保管できます。ただし、製造・組立・加工・梱包・修理などが完了した後は、製品を国外へ輸出する必要があります（首相令第38条）。

〈注記〉

本資料に関し、以下の点ご了解ください。

- ・ 今後の政府発表や解釈の明確化にともない、本資料は変更となる可能性がございます。
- ・ 本資料の使用によって生じたいかなる損害についても当社は責任を負いません。

One Asia Lawyers は、日本のクライアントにシームレスで包括的な法的アドバイスを提供するために設立された、独立した法律事務所のネットワークです。私たちは、ASEAN 各国の非常に複雑で膨大な法律に関するスペシャリストです。日本だけでなく ASEAN 各国にメンバーファームがあり、この地域全体でアクセスしやすく、効率的なサービスを提供しています。

One Asia Lawyers Group ラオス事務所においては、常駐日本人専門家 1 名を含む合計 6 名の体制で対応を行っております。コーポレート、労務、倒産、訴訟等、現地に根付いたサービスを提供しております。各種フォーマットの提供や動画配信（例えば、「ラオスにおける解雇規制とその留意点」等）を行っております。

本記事やご相談に関するご照会は以下までお願い致します。

yuto.yabumoto@oneasia.legal（藪本 雄登）

satomi.uchino@oneasia.legal（内野 里美）



藪本 雄登 One Asia Lawyers メコン地域統括

One Asia Lawyers の前身となる JBL Mekong グループを 2011 年に設立。メコン地域流域諸国を統括。カンボジア、ラオス、タイ、ミャンマー、ベトナムで数年間の駐在・実務経験を有し、タイや CLMV の各国につき、現地弁護士と協働して各種法律調査や進出日系企業に対する各種サポートを行う。



内野 里美 One Asia Lawyers Group ラオス事務所

2016 年より One Asia Lawyers Group ラオス事務所に駐在。ラオス国内で 15 年以上の実務経験を有する。ラオス語を駆使し、現地弁護士と協働して各種法律調査や進出日系企業に対して各種サポートを行う。